

令和 5 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類
(電源開発促進勘定)
(文部科学省分)

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

電源開発促進勘定（文部科学省）

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	14,476	17,865	未払金	22	33
他会計繰戻未収金	13,600	13,600			
有形固定資産	228	191			
物品	228	191	負 債 合 計	22	33
出資金	176,982	165,937	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	205,266	197,560
資 産 合 計	205,288	197,593	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	205,288	197,593

電源開発促進勘定（文部科学省）

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	(自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	5	5
補助金等	21,719	26,262
委託費	1,298	1,141
独立行政法人運営費交付金	94,960	97,046
拠出金	188	205
庁費等	2	4
その他の経費	34	49
減価償却費	118	115
資産処分損益	0	0
本年度業務費用合計	118,327	124,830

電源開発促進勘定（文部科学省）

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度		本会計年度	
	（自 平成 4年 4月 1日） （至 令和 5年 3月31日）		（自 令和 5年 4月 1日） （至 令和 6年 3月31日）	
I 前年度末資産・負債差額		203,742		205,266
II 本年度業務費用合計		△ 118,327		△ 124,830
III 財 源		122,978		128,092
1 自己収入		189		175
その他の財源		189		175
2 他会計からの受入		122,789		127,916
一般会計からの受入		122,789		127,916
IV 無償所管換等		89		78
V 資産評価差額		△ 3,218		△ 11,045
VI 本年度末資産・負債差額		205,266		197,560

電源開発促進勘定（文部科学省）

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	189	175
他会計からの受入		
一般会計からの受入	122,789	127,916
前年度剰余金受入	9,697	14,476
財源合計	132,676	142,568
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5	△ 5
補助金等	△ 21,719	△ 26,262
委託費	△ 1,298	△ 1,141
独立行政法人運営費交付金	△ 94,960	△ 97,046
拠出金	△ 188	△ 205
庁費等の支出	△ 2	△ 4
その他の支出	△ 25	△ 37
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 118,200	△ 124,703
業務支出合計	△ 118,200	△ 124,703
業務収支	14,476	17,865
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	14,476	17,865
翌年度歳入繰入	14,476	17,865
本年度末現金・預金残高	14,476	17,865

注記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,214 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 34,778 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの（非常勤職員の手当）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、原子力の研究開発等に関する委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	17,865
合 計	17,865

② 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	228	78	0	115	-	191
合 計	228	78	0	115	-	191

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評価差額 (本年度発生 分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○ 独 立 行 政 法 人							
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	176,982	22,194	-	-	△ 33,240	-	165,937
合 計	176,982	22,194	-	-	△ 33,240	-	165,937

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計 からの出 資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額 による 算 出 額 (G=C × F)	貸借対照 表計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
○ 独 立 行 政 法 人									
日本原子力研究 開発機構（電源 利用勘定）	554,468	383,502	170,965	538,884	523,035	97.05%	165,937	165,937	法定財務諸表
合 計	554,468	383,502	170,965	538,884	523,035	-	165,937	165,937	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計 上 額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○ 独 立 行 政 法 人					
日本原子力研究開発機構（電 源利用勘定）	523,035	165,937	△ 33,240	323,858	平成21年度及び29年度
合 計	523,035	165,937	△ 33,240	323,858	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	法人	33
合 計		33

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	青森県ほか4県	2,012	特別電源地域の発展に資する科学技術振興のための調査研究等に必要経費に対する補助	無
電源立地等推進対策交付金	青森県ほか25府県、公益社団法人茨城原子力協議会	3,085	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要経費に対する交付	無
電源立地地域対策交付金	茨城県ほか4県、茨城県東海村ほか4市町村	8,074	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に必要経費に対する交付	無
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	13,090	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助	有
合 計		26,262		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	105	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する国際会議・研修等の委託	有
	公益財団法人原子力安全研究協会	129		無
	小 計	234		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	211	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託	有
	国立大学法人東京大学ほか13法人	695		無
	小 計	906		
合 計		1,141		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(電源利用勘定)	97,046	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	97,046	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	経済協力開発機構原子力機関、国際原子力機関	205	先進国において蓄積された原子力科学に関する知見や各国の原子力の研究開発に関する動向等に関する調査検討等のための拠出	無
合 計		205		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		175
合 計			175

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	78	物品	委託事業終了による所有権移転	
合 計		78			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の 戻 入	本年度発生額	本年度増減額	評 価 差 額 の 発 生 原 因
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	22,194	△ 33,240	△ 11,045	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	22,194	△ 33,240	△ 11,045	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		175
合 計			175

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	112,822	84,645	未払金	37,086	37,715
有価証券	68,587	93,546	未払費用	3,596	1,325
たな卸資産	28,712	21,840	保管金等	1,357	988
未収金	9,129	18,104	前受金	4,474	3,952
未収収益	15	16	賞与引当金	2,666	2,732
前払金	7,225	7,299	放射性廃棄物引当金	153,837	180,983
前払費用	587	625	退職給付引当金	39,981	40,345
他会計繰戻未収金	13,600	13,600	その他の債務等	10,211	11,605
その他の債権等	3	0			
有形固定資産	455,184	457,889			
国有財産等（公共 用財産を除く）	384,956	390,173			
土地	57,000	56,609			
建物	79,224	77,266			
工作物	70,748	68,892			
船舶	5	4			
建設仮勘定	177,978	187,399			
物品等	70,228	67,715			
無形固定資産	2,967	2,672			
その他の投資等	64	1,637			
			負 債 合 計	253,211	279,649
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	445,689	422,229
			（うち他会計等から の出資）	(296,920)	(299,320)
資 産 合 計	698,900	701,879	負債及び資産・ 負債差額合計	698,900	701,879

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

[illegible]

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	本会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	464,518	445,689
II 本年度業務費用合計	△ 211,190	△ 241,149
III 財 源	192,835	217,010
1 自己収入	148	134
その他の財源	148	134
2 他会計からの受入	122,789	127,916
一般会計からの受入	122,789	127,916
3 独立行政法人等収入	69,897	88,958
IV 無償所管換等	△ 57	58
V 資産評価差額	△ 578	△ 339
VI その他資産・負債差額の増減	161	959
VII 本年度末資産・負債差額	445,689	422,229

エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	本会計年度 (自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
その他の収入	148	134
他会計からの受入		
一般会計からの受入	122,789	127,916
独立行政法人等収入	73,944	79,220
有価証券の売却・償還による収入	474	5,207
固定資産の売却による収入	358	29
その他の投資による収入	2	2
前年度剰余金受入	148,943	112,822
財源合計	346,661	325,333
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 41,340	△ 41,060
補助金等	△ 13,406	△ 13,172
委託費	△ 889	△ 824
拠出金	△ 188	△ 205
庁費等の支出	△ 2	△ 4
有価証券の取得による支出	△ 39,156	△ 30,501
国庫納付による支出	△ 21	-
その他の支出	△ 119,076	△ 122,124
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 214,081	△ 207,892
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 18,464	△ 33,229
施設整備支出合計	△ 18,464	△ 33,229
業務支出合計	△ 232,545	△ 241,122
業務収支	114,116	84,210
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 964	△ 883
PFI債務の返済による支出	△ 19	△ 814
利息の支払額	△ 308	△ 267
他省庁からの出資による収入	-	2,400
出資の払戻による支出	△ 0	-
財務収支	△ 1,293	435
本年度収支	112,822	84,645
翌年度歳入繰入	112,822	84,645
本年度末現金・預金残高	112,822	84,645

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	523,035	97.1%	—
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 埋設処分業務勘定	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等及び寄附金

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金、長期廃棄物処理処分負担金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等

独立行政法人会計基準等に基づき連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返、賞与引当金見返及び放射性廃棄物引当金見返等引当金見返については、関連収益とともに取り消している。

(3) 前払年金費用見返

独立行政法人会計基準等に基づき連結対象法人において負債計上されている前払年金費用見返については、関連収益とともに取り消している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定が保有する日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人の核物質と貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定における「平成18年度における財政運営のための公債の発行

の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債権以外の債権等を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人が保有するソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人において、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「放射性廃棄物引当金」は、連結対象法人における放射性廃棄物引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における本勘定への有形固定資産の業務委託先からの所有権移転に伴う資産・負債差額の増減及び価格改定による増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、連結対象法人における有価証券評価損を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、当会計年度及び前会計年度において、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人の有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の有形固定資産等の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定及び連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、連結対象法人における PFI 債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入を計上している。

- ・「出資の払戻による支出」には、前年度において連結対象法人の出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞					
現金・預金	17,865	66,780	66,780	-	84,645
有価証券	-	93,546	93,546	-	93,546
たな卸資産	-	21,840	21,840	-	21,840
未収金	-	18,104	18,104	-	18,104
未収収益	-	16	16	-	16
前払金	-	7,299	7,299	-	7,299
前払費用	-	625	625	-	625
他会計繰戻未収金	13,600	-	-	-	13,600
その他の債権等	-	0	0	-	0
有形固定資産	191	457,755	457,755	△ 57	457,889
国有財産等（公共用財産を除く）	-	390,173	390,173	-	390,173
土地	-	56,609	56,609	-	56,609
建物	-	77,266	77,266	-	77,266
工作物	-	68,892	68,892	-	68,892
船舶	-	4	4	-	4
建設仮勘定	-	187,399	187,399	-	187,399
物品等	191	67,582	67,582	△ 57	67,715
無形固定資産	-	2,672	2,672	-	2,672
出資金	165,937	-	-	△ 165,937	-
その他の投資等	-	1,637	1,637	-	1,637
資産合計	197,593	670,280	670,280	△ 165,995	701,879
＜負債の部＞					
未払金	33	37,682	37,682	-	37,715
未払費用	-	1,325	1,325	-	1,325
保管金等	-	988	988	-	988
前受金	-	3,952	3,952	-	3,952
賞与引当金	-	2,732	2,732	-	2,732
放射性廃棄物引当金	-	180,983	180,983	-	180,983
退職給付引当金	-	40,345	40,345	-	40,345
その他の債務等	-	11,605	11,605	-	11,605
負債合計	33	279,616	279,616	-	279,649
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	197,560	390,663	390,663	△ 165,995	422,229

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	5	33,980	33,980	-	33,985
賞与引当金繰入額	-	2,732	2,732	-	2,732
退職給付引当金繰入額	-	561	561	-	561
補助金等	26,262	-	-	△ 13,090	13,172
委託費	1,141	-	-	△ 316	824
独立行政法人運営費交付金	97,046	-	-	△ 97,046	-
拠出金	205	-	-	-	205
庁費等	4	-	-	-	4
その他の経費	49	154,411	154,411	-	154,460
減価償却費	115	20,367	20,367	△ 40	20,442
支払利息	-	258	258	-	258
資産処分損益	0	1,586	1,586	△ 0	1,586
減損損失	-	12,914	12,914	-	12,914
本年度業務費用合計	124,830	226,813	226,813	△ 110,494	241,149

(単位：百万円)

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	49	-	-	-	49
連結対象法人での業務費用	-	※ 142,982	142,982	-	142,982
連結対象法人での一般管理費	-	1,899	1,899	-	1,899
連結対象法人でのその他経費	-	9,528	9,528	-	9,528
計	49	154,411	154,411	-	154,460

※ 業務費（120,343百万円）、受託経費（22,638百万円）を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	205,266	417,484	417,484	△ 177,061	445,689
II 本年度業務費用合計	△ 124,830	△ 226,813	△ 226,813	110,494	△ 241,149
III 財源	128,092	199,372	199,372	△ 110,453	217,010
1 自己収入	175	-	-	△ 40	134
その他の財源	175	-	-	△ 40	134
2 他会計からの受入	127,916	-	-	-	127,916
一般会計からの受入	127,916	-	-	-	127,916
3 独立行政法人等収入	-	199,372	199,372	△ 110,413	88,958
IV 無償所管換等	78	-	-	△ 20	58
V 資産評価差額	△ 11,045	△ 339	△ 339	11,045	△ 339
VI その他資産・負債差額の増減	-	959	959	-	959
VII 本年度末資産・負債差額	197,560	390,663	390,663	△ 165,995	422,229

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	175	-	-	△ 40	134
他会計からの受入					
一般会計からの受入	127,916	-	-	-	127,916
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	189,634	189,634	△ 110,413	79,220
有価証券の売却・償還による収入	-	5,207	5,207	-	5,207
固定資産の売却による収入	-	29	29	-	29
その他の投資による収入	-	2	2	-	2
前年度剰余金等受入	14,476	98,345	98,345	-	112,822
財源合計	142,568	293,218	293,218	△ 110,453	325,333
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 5	△ 41,055	△ 41,055	-	△ 41,060
補助金等	△ 26,262	-	-	13,090	△ 13,172
委託費	△ 1,141	-	-	316	△ 824
独立行政法人運営費交付金	△ 97,046	-	-	97,046	-
拠出金	△ 205	-	-	-	△ 205
庁費等の支出	△ 4	-	-	-	△ 4
有価証券の取得による支出	-	△ 30,501	△ 30,501	-	△ 30,501
国庫納付による支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 37	△ 122,087	△ 122,087	-	△ 122,124
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 124,703	△ 193,643	△ 193,643	110,453	△ 207,892
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 33,229	△ 33,229	-	△ 33,229
施設整備支出合計	-	△ 33,229	△ 33,229	-	△ 33,229
業務支出合計	△ 124,703	△ 226,873	△ 226,873	110,453	△ 241,122
業務収支	17,865	66,345	66,345	-	84,210
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	-	-
借入返済による支出	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 883	△ 883	-	△ 883
PFI債務の返済による支出	-	△ 814	△ 814	-	△ 814
利息の支払額	-	△ 267	△ 267	-	△ 267
他省庁からの出資による収入	-	2,400	2,400	-	2,400
財務収支	-	435	435	-	435
本年度収支	17,865	66,780	66,780	-	84,645
翌年度歳入繰入	17,865	66,780	66,780	-	84,645
本年度末現金・預金残高	17,865	66,780	66,780	-	84,645